

資料 2-1

長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
平成29年度進捗状況及び中間評価
(概要版)

H30.8.31 総合計画審議会

1 趣 旨

○ 進捗状況の確認

数値目標と重要業績評価指標(KPI)を客観的に把握・検証

○ 中間評価

5年の計画期間(H27-H31)の折り返し地点を過ぎたことから、各施策の進捗状況を評価



現状を検証・改善

取組方針を確認、今後の指針とする



計画期間内の目標達成に向け、更に取組を推進

2 総 括

社会増減について

- ・ 長野市では転出超過の状況が続いているが、計画策定期点2014(H26)年の転出超過人数574人が2017(H29)年には81人まで縮小
- ・ 2020年の移動均衡に向けて、「カムバックtoながの」を合言葉とした地域への愛着の醸成や職とのマッチングなど、従来からのUJIターンの促進に加え、若い世代を呼び込む取組の更なる強化が必要

自然増減について

- ・ 出生数が死亡数を下回りっており、マイナス幅が年々拡大。計画策定期点2014(H26)年と比べても出生は減、死亡は増となっている
- ・ 元気に暮らし続けられる健康寿命の更なる延伸に向け、寝たきり予防などの取組をより一層進めることが重要
- ・ 出生数の増に向けて、結婚・妊娠の希望をかなえる支援に加え、住みやすい地域としての魅力を高めるため、本市の充実した支援についての情報発信など、今後も息の長い取組が必要

3-1 数値目標とKPIの中間評価について

評価方法

平成29年度末時点での実績値が計画期間3年目の数値として、どの段階まで到達しているかを4段階で評価し、進捗の度合を判断

評価	評価内容
S	平成31年度の目標値を達成 ※1
A	目標達成に向けおおむね順調 ※2
B	Aには達しないものの、基準値より上昇
C	基準値と同値、または基準値から後退
未確定	平成29年度末の実績値が確定しておらず、判定不可

※1 累計ではなく単年度の実績値を指標としているものは、Aと評価（中間年として目標値を超えていても、来年度以降の実績値が変わるべき可能性があるため）

※2 基準値から目標値への差の1/2を超えるもの

平成31年度末の目標達成に向けて進捗が順調(S及びA)な項目

数値目標 57.1%

(評価の確定した7項目中4項目)

KPI 66.1%

(評価の確定した65項目中43項目)

3-2 数値目標の進捗状況及び中間評価

基本目標	指 標	目標値	H29実績	進捗評価
<目標1> しごとの創出と確保	雇用創出人数(5年間累計) 【基準】H25～26:平均50人/年	300人	125人	B
	新規就農者数(5年間累計) 【基準】H23～26:平均27人/年	150人	104人	A
<目標2> 移住・定住・交流の促進	年齢階級15～34歳の社会増減 【基準】H26:転出超過351人	移動均衡	転出超過 234人	B
	観光入込客数 【基準】H26:986万人/年	1,030万人/年	1,101万人/年	A
<目標3> 少子化対策・子育て支援	合計特殊出生率 【基準】H26:1.55	1.54以上	未確定	未確定
	将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合 【基準】H26:小学校 86.3%、中学校 71.2%	現状値以上 (小学校86.3%) (中学校71.2%)	小学校 85.5% 中学校 72.0%	C
<目標4> 住みやすい地域づくり	長野市を住みやすいまちと感じる市民の割合 【基準】H26:78.1%	現状値以上 (78.1%)	81.6%	A
<目標5> 広域市町村連携	連携中枢都市圏の連携協約締結市町村数 【基準】H27:—	8市町村以上	8市町村	S

3-3 重要業績評価指標(KPI)の中間評価状況

基本目標	S	A	B	C	未確定
<目標1> しごとの創出と確保 (19項目)	0 (0.0)	15 (79.0)	2 (10.5)	2 (10.5)	0
<目標2> 移住・定住・交流の促進 (14項目)	0 (0.0)	8 (66.7)	0 (0.0)	4 (33.3)	2
<目標3> 少子化対策・子育て支援 (18項目)	3 (16.7)	6 (33.3)	5 (27.8)	4 (22.2)	0
<目標4> 住みやすい地域づくり (16項目)	0 (0.0)	11 (73.3)	3 (20.0)	1 (6.7)	1
<目標5> 広域市町村連携 (1項目)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0
合 計(68項目)	3 (4.6)	40 (61.5)	10 (15.4)	12 (18.5)	3

※()内は、目標内で実績値が把握できる指標に占める割合です。

4 地方創生推進交付金の活用状況

長野に活力。若者人材確保育成事業(2年目) (商工労働課)
事業費35, 848千円(交付金額17, 924千円)

事業実績

(1) 若者未来創造スペース整備事業

若者交流活動支援、若者起業・就業等活動支援、若者移住・定住促進

(2) UJI就職を志向する大学生等への継続的フォローアップ

合同就職説明会(東京・3回)、企業PR力向上セミナー(長野・2回) 等

(3) ICT教育プログラム支援

市内小学生対象のプログラミング教室の開催(8回、93組参加)

重要業績評価指標（ＫＰＩ）の進捗状況

20歳～24歳人口の社会増減数(人)

H27基準値	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H28実績値	H29実績値
△263	△230	△187	△134	△288	△156

達成

「若者未来創造スペース」施設利用者数(人)

H27基準値	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H28実績値	H29実績値
0	200	500	1,000	344	1,877

達成

5まち・ひと・しごと創生基本方針2018について (6/15閣議決定)

地方創生の基本方針

1. ライフステージに応じた地方創生の充実・強化

- (1) 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
 - ・地域中核企業支援等を通じた地域未来投資の促進
 - ・観光地域づくり・ブランディング等の推進
 - ・近未来技術等の実装
- (2) 地方への新しいひとの流れをつくる
 - ・キラリと光る地方大学づくり等
 - ・地方への企業の本社機能移転の促進
 - ・政府関係機関の地方移転
- (3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ・「地域働き方改革会議」における「働き方改革」の実践等
- (4) 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る
とともに、地域と地域を連携する
 - ・エリアマネジメント等によるまちづくりの推進
 - ・遊休資産等の活用を通じた「稼ぐ力」の向上
 - ・小さな拠点及び地域運営組織の形成

2. 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の策定・実行

- (1) 若者を中心としたUIJターン対策の抜本的強化
 - ・UIJターンによる起業・就業者創出（6年間で6万人）
 - ・地域おこし協力隊の拡充（6年後に8千人）
 - ・子供の農山漁村体験の充実
- (2) 女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし（6年間で24万人）
- (3) 地方における外国人材の活用

3. 人生100年時代の視点に立った地方創生

- ・「まなび」の充実・学び直しが新たな可能性を生む
- ・「稼ぐ力」を磨き上げ、経済的自立を目指す

4. 平成32年度以降の次期5か年の「総合戦略」に向けて

- ・第1期の総仕上げを目指すとともに、必要な調査・分析を行い、次期「総合戦略」の策定に取り組む

「地方創生版・三本の矢」

「自助の精神」をもって意欲的に取り組む地方公共団体を強力に支援

情報支援の矢

- ・地域経済分析システム
(RESAS)

人材支援の矢

- ・地方創生力レッジ
- ・地方創生人材支援制度

財政支援の矢

- ・地方創生関係交付金
- ・企業版ふるさと納税

6次期戦略に向けて

まち・ひと・しごと創生作業部会での主なご意見（7/23開催）

【少子化対策・子育て支援】

- ・人材の確保のためにも働きやすい環境づくりが必要。イクボス、あつたかボスの推進を盛り込んで欲しい。
- ・長野で子育てしたいと移住しようとしたときに、仕事とのマッチングもセットで考える必要がある。
- ・働きながら子育てしやすい環境整備を重点施策に。
- ・男性が家事及び育児への参画が増えると子どもを産みたいと考える女性が増える。男性も女性も仕事と家庭の両立が計画を。
- ・授業料が無償化になっても、授業料以外でも費用がかかる。経済的な理由により進学を断念することが無いよう、奨学金などにより支援を。

【移住・定住・交流の促進】

- ・ライフステージの節目ごとに長野市に振り向いてもらうような施策をしていくべき。
- ・どこの自治体も若者狙い。あえてミドルエイジをターゲットにという手も。

【住みやすい地域づくり】

- ・ 大人たちが子どもたちに地域の良さを伝えて後世に伝えていくような循環が必要。
- ・ 最近頻発する自然災害に、今の防災マップが対応できるかどうか。次の防災マップを作る際は、もう一段階レベルアップしたものを。

【しごとの創出と確保】

- ・ 地元就職を推進するためには、中学や高校の段階で地元企業との関わりが必要。
- ・ 地域に帰ってきたシニアの方を活用できる企業を増やす必要がある。
- ・ いったんは県外に出ても、いずれ戻って来てもらうために地域の中小企業を知っていてもらう必要がある。中学校での職場体験の活用を。
- ・ 地域の農業を振興していくために、若年層が早く、就農できるような施策を。